

コメントと応答

同志社大学神学部助教 木谷佳楠

同志社大学神学部助教 三輪地塩

同志社大学経済学部教授・同 EU キャンパス支援室長

和田喜彦

パークレー太平洋神学校名誉教授・アメリカ合同教会引退牧師

ランディ ウォーカー

Randi Walker, Ph.D

司会 同志社大学キリスト教文化センター准教授

森田喜基

森田 ウォーカー先生、ご講演ありがとうございました。同志社の源流である会衆主義教会が、アメリカ合衆国においてどのように成立、発展してきたか、特にアメリカ合同教会の今日的特徴にどのような影響を及ぼしているのかなど教えていただきました。それでは3名の方にコメントをいただきたいと思います。同志社大学神学部助教の木谷佳楠先生からお願いします。

木谷 今日、私が先生のご講演を聴いて学んだことが2つあります。1つは、UCC（アメリカ合同教会）は私たちが思っていたほど一枚岩ではなく、もっと複雑だということです。私は、UCCはアメリカで最も進歩的な教会であるという印象をもっていましたので、すべてのUCCの教会がレインボーフラッグを掲げてLGBTQの人々の権利とか人種問題などの社会問題に

熱心に取り組んでいると想像していました。しかし、すべての UCC の教会が同性婚に前向きではないという事実は結構な驚きでした。

もう 1 つの重要な知見は、会衆制の教会のあり方（会衆政治）と UCC の契約概念における教会のあり方（契約政治）の違いです。UCC の、教派の伝統にしがみつくのではなく、自由意志によって結ばれた、ゆるやかな契約による交わりを形成していくという教会論は合同教会の本質を知る上で重要な示唆を与えてくれるのではないかなと思いました。少なくとも日本では、UCC は会衆主義とほぼ同じように考えられていたので、教会政治の形態の違いは注目に値すると思いました。

3 つ質問させていただきたいと思います。最初の質問は神学教育についてです。UCC の牧師になることを目指す人たちは、どこで神学教育を受けて、その教会は自分たちの社会正義の価値観と一致する牧師を、どのように招聘しているのでしょうか。

2 つ目の質問は契約の概念についてです。UCC の社会正義の価値観についていけない教会は、独自に判断して脱会することができるというお話がありましたが、UCC の契約の概念からすると、そのような教会は神学的にどのように見なされるのでしょうか。

最後の質問は、社会正義の問題に対する UCC のリーダーシップについてです。総会で UCC はたくさんの決議を出されますが、2013 年、化石燃料企業からの投資の引き上げを呼びかけて、気候変動に対してかなり思い切った行動を求めています

（“Resolution Urging Divestment: From Fossil Fuel Companies to Address Climate Change”）。教会によっては、「神が全知全能であるならば、気候も神が支配している」と考える人たちもいるので、UCC が気候変動への対応を呼びかけるとなると、UCC 内外から批判があったのではないかと想像しています。このような大胆な決議を出すには、気候科学について学んだり、そもそも気候科学に従うかどうかについても考えたりしなければならないと思うのですが、UCC は、社会問題に対して信徒に行動を求める総会決議を発表する際に、どのように指導者たちの間でコンセンサスを得ているのでしょうか。

Walker 神学教育をどこで受けたのかという事だけが招聘の条件ではなく、UCC の教会の中で何年信仰生活を送ってきたかも招聘の1つの条件ですね。

UCC の総会は各個教会に対して話すというよりは、各個教会のために話すという役割を持っています。総会決議ということですが、気候変動に関しては少しリアリティがありますが、同性婚の問題については完全なコンセンサスを得ることは難しい問題かなと思います。

森田 ありがとうございます。続いて同志社大学神学部助教・三輪地塩先生からお願いします。

三輪 大変興味深く聴かせていただきました。いくつか質問をさせていただきます。1つ目は、なぜ合同運動のムーブメント、エキュメニカル運動が起こったのかということについて。

アメリカにおける教派合同の状況を調べてみますと、たとえ

ばメソジスト教会は三つの教派の合同運動が1916年から始まり、1939年に合同が成立したということでした。1900年代初めのこの時代、合同のムーブメントのようなものがあったのか。また、その背景にはどのようなことがあったのでしょうか。

2つ目の質問は、合同教会になる必要性についてです。たとえば、福音ルター派と改革派を比べると、役員選出、教会運営、役職名（長老、執事、役員）など、異なることが多くあります。アメリカ合同教会UCCはこのような多様性を認め、（講演で語られていた）「あいまいな教会論」をもって各教会が自由に活動を行えるとすれば、そもそも合同教会である必要性はあるのでしょうか。これは批判的にいっているわけではなく、それだけお互いに尊重し、独立し、自由な教会同士のつながりがあるならば、教派としてわざわざ結束するのではなく、やんわりとした単立教会の連合体のような、ゆるやかなつながりでもよかったのではないか。それが合同することの意味はどういうところにあったのか。

3つ目は、質問というよりもアドバイスをいただきたいのです。日本各地、世界各国で教会離れやキリスト教離れが広がっている現状があります。特にアフリカのペンテコステ派やアメリカのメガチャーチなど教勢を伸ばしている教会もありますが、「主流派」の多くの教会、特に日本のプロテスタント教会は風前の灯火になっている状況です。日本キリスト教団の信徒数は16万人と突出して多いですが、その他の教派は1、2万人の信徒数という小さな教派ばかりです。これらの弱小教派に生

き残る道は、もう合同しかないのではないかと思うのですが、日本では頑なに自らの神学的伝統を曲げることの難しい者たち、あるいは難しい教派が多くあるように感じます。このような日本の状況について上手に合同し、教派的・神学的相違を乗り越えるためにはどうすればいいのか、最も先進的な教派、UCCの状況からアドバイスをいただければ幸いです。よろしくお願い致します。

Walker UCCのことを考える時、どういうふうにユニオンが生まれてきたかについては2つの側面があります。霊的なビジョンが1つ。もう1つは1つのキリストの体である教会、となるという祈りがあったということです。祈っているという考え方ですね。もう少し現代的な理由では効率的であるためには別々にやることを避けた方がいいと。UCCが今、統合されている理由については、ビジョンの意味が強くて、現代的な効率性を追求する方ではないということです。

メソジストの統合は1939年ですが、これは再統合であって最初は南北戦争の時に分かれたことに対するものでありました。奴隷制での分裂問題はUCCに関しては起きませんでした。

森田 次に同志社大学経済学部教授の和田喜彦先生からコメントをいただきます。

和田 素晴らしいご講演をありがとうございました。Walker先生は太平洋神学校を引退された後は、ニューメキシコ州アルバカーキにお住まいだとお伺いしました。ニューメキシコ州からアリゾナ州、ユタ州にかけてナバホ先住民の居住地があります。

ご承知の通り、ナバホ居留地内や周辺には数多くのウラン鉱山があります。ほとんどすべてが現在閉山となっていますが、ウラン開発の長い歴史の中で、ウラン鉱山や製錬所周辺での土壌や地下水の深刻な放射能汚染が数多く発生しました。私の専門は、公害と環境問題ですので、放射能汚染の調査のために現地を2度ほど訪ねたことがございます。現地では除染作業は遅々としてしか進んでおらず、貧困という問題も存在することも理解しました。会衆派教会はこのようなナバホ先住民の抱える問題についてどのように対応されているかをお伺いしたいと思います。

2番目の質問は核問題についてです。会衆派は、核兵器、原子力エネルギー、劣化ウラン弾などの核技術について、どのようなお立場なのでしょうか。3番目の質問はウクライナに対するロシアの「特別軍事作戦」についてです。この問題に対し会衆派教会はどのようなスタンスをもっておられるのでしょうか。4番目は、米軍基地周辺における環境汚染問題についてです。米軍基地および周辺での環境問題は、アメリカ国内の基地だけでなく日本国内でも発生しています。特に最近になって有機フッ素化合物（PFAS）の中のPFOS（パーフルオロオクタンスルホン酸）、PFOA（パーフルオロオクタン酸）の深刻な汚染が問題になっています。PFOAはフライパンなどのフッ素コーティング加工の工程で使用され、PFOSは泡消火剤、発水剤、防汚剤等として使用されてきた物質ですが、いずれも環境残留性、生物への蓄積性の高い化学物質で、肝毒性、発達毒性、生

殖毒性、発がん性を含む人の健康に有害な影響を持つ可能性が指摘されています。沖縄県内の米軍基地や横田米軍基地周辺などの人々の健康検査によって、これらの化学物質の血中濃度が平均値より高い値を示しているという事実も明らかになっております。こうした問題に対して会衆派教会がどのような対応をされているのかを伺いたいと思います。

Walker すべての合同教会を代表して意見を言うことはできないので一部分についての意見ですが、合同教会の一つの長い目的は、基本的には核とか軍事的なものに関して、もちろん教会の中にも軍経験者もいますし、一概にはいえない部分もありますが、戦争というものが正義とはいえない、そういうものに対する懐疑的な考えをもっていることは言えます。

ウクライナにおける特別軍事作戦に関して、それぞれ個別の議論はしているかもしれませんが、統一のなものとしての議題になったことはないので、UCCとして統一のリアクションはない状況です。2023年にUCC総会がありますので、ここで何か議論になることと思っています。

ナバホ居留地の放射能汚染問題や軍施設周辺の環境汚染は、私が住んでいた近所の問題でもあるのですが、UCCの社会正義の働きというのは、汚染問題についても環境問題についても社会に、教会に発信することにより、地域社会に対して「プレッシャー」をかけていく活動をしています。

森田 ありがとうございます。皆さんのコメントの中で、特に

私が印象的であったこととしては、以下のこととなります。

木谷先生がこれまで日本では「アメリカ合同教会＝会衆主義」と考えられていたが、そこにはより重層的な教会論があることに言及されたこと。三輪先生がウォーカー先生のおっしゃる、緩やかな共同体としてのアメリカ合同教会の「あいまいな教会論」(Ambiguous Ecclesiology) から、教会離れが進み、小規模教派の多い日本のキリスト教が学ぶべき示唆とされたこと。和田先生がご自身の研究、調査を踏まえて、アメリカ合同教会がそれらの個別の社会問題、また平和の問題についてどのような対応をしているのかについて質問をされ、それぞれに対するウォーカー先生よりの応答の内容です。

同志社の礎であり、新島襄の信仰であった会衆派教会の信仰が、どのように今、アメリカで発展し、存在しているかについて思いをめぐらすことができました。また今起こっている人類の問題に、会衆主義を一つの切り口として、太平洋を越えて、論じるひと時となりました。今日学び、ともに考えたことを、またさらに研究会において学んでいきたいと思います。

本日のご講演者、ウォーカー先生に感謝を述べたいと思います。また通訳を担ってくださった齊藤尚男さん、コメントナーのみなさま、ありがとうございます。そしてご参加くださいました皆さま、本日は誠にありがとうございました。これをもちまして本日の講演会を終了させていただきます。

